

第20回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表
(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

クルーズ株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

CROOZ SHOPLIST株式会社

Studio Z株式会社

CROOZ Media Partners株式会社

Sevenwoods Investment 1 号投資事業有限責任組合

なお、当連結会計年度より、株式会社node他3社については株式を取得したこと等により連結の範囲に含めております。

また、株式会社Candle他4社については株式を売却したこと等により連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社

ブレイクスルー株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3 社
会社等の名称

ForGroove株式会社

株式会社カタリストキャピタル

日本エンディングパートナーズ株式会社

なお、当連結会計年度において、当社は、日本エンディングパートナーズ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

非連結子会社 ブレイクスルー株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CatalyST 1 号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、6～7年の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「受取利息」は1,191千円、当連結会計年度の「受取利息」は10,031千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

1. のれん及び固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	821,019千円
無形固定資産(のれんを除く)	54,883千円
のれん	326,523千円
減損損失	254,225千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

固定資産及びのれんの回収可能価額は、使用価値に基づいて計算しております。将来キャッシュ・フローは、中期計画及び計画で示された期間後については、継続価値を算定しており、市場の長期平均成長率等を加味したキャッシュ・フローを使用しております。

- ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定
 当連結会計年度末における減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定にあたって、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の仮定を置いております。回収可能価額の見積りに使用された主な仮定は、割引率と成長率であり、これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。
- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
 将来キャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は合理的であり、当連結会計年度末ののれん及び固定資産残高に対して十分に上回っております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定には、市場の成長性が見込まれている一方、競合他社や経済環境等の影響により、一定の不確実性が存在し、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼし、減損の認識が必要となる可能性があります。

2. 有価証券の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

営業投資有価証券	2,915,799千円
投資有価証券	1,892,403千円
営業投資有価証券評価損	279,275千円
投資有価証券評価損	100,453千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

有価証券の評価については、財政状態の悪化等の実質価額低下の兆候が認められる場合、兆候が一時的か否かを検討し、一時的でないとは判断される場合には、実質価額を再評価したうえで、有価証券の減損処理を行います。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における有価証券の評価において、実質価額の算定に一定の仮定を置いております。実質価額の算定に使用された主な仮定は、投資先企業の将来の経営環境の予測等であり、これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

実質価額の算定に用いた仮定は合理的であり、当連結会計年度末の有価証券残高は妥当であると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は、不確実性を有しており、投資先企業の属する市場環境や競合他社の状況により、超過収益力が毀損することで、実質価額が低下し有価証券の減損が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

535,948千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,943,600	14,000	—	12,957,600

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 14,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払総額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	4,700
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	14,000	—	14,000	—	—
提出会社	第12回新株予約権	普通株式	17,000	—	17,000	—	—
提出会社	第13回新株予約権	普通株式	64,000	—	8,000	56,000	7,840
提出会社	第14回新株予約権	普通株式	79,000	—	34,000	45,000	45
提出会社	第15回新株予約権	普通株式	387,700	—	—	387,700	387
提出会社	第16回新株予約権	普通株式	—	2,000,000	—	2,000,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—	—	—	329
合計			1,561,700	2,000,000	73,000	3,488,700	15,302

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入しております。また、資金調達については安全性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。

なお、当社グループは、専門部署又は、子会社である投資事業組合を通じ投資目的の有価証券を運用する、投資事業を行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続してモニタリングしております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び事業投資等に必要な資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,056,962	15,056,962	—
(2) 売掛金	3,596,427	3,596,427	—
資産計	18,653,389	18,653,389	—
(3) 買掛金	2,378,245	2,378,245	—
(4) 短期借入金	324,238	324,238	—
(5) 未払金	1,283,318	1,283,318	—
(6) 未払法人税等	374,197	374,197	—
(7) 社債	10,000,000	10,000,000	—
(8) 長期借入金 ※	1,591,737	1,591,737	—
負債計	15,951,736	15,951,736	—

※ 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債及び(8) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
非上場株式 ※1	2,915,799
合計	2,915,799
投資有価証券	
非上場株式 ※1	33,835
投資事業組合出資金 ※1	1,858,568
合計	1,892,403
関係会社株式 ※1	224,044
敷金及び保証金 ※2	497,507

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

※2 将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	324,238	—	—	—
社債	—	5,000,000	5,000,000	—
長期借入金	369,828	1,076,909	100,000	45,000
合計	694,066	6,076,909	5,100,000	45,000

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 826円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 128円91銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

特定子会社の株式の譲渡

当社は、2020年8月11日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社Candle（以下、「Candle」という。）について、当社が保有するCandleの全株式を、HACK JAPANホールディングス株式会社（以下、「HACK JAPAN」という。）へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。なお、本取引は2020年9月30日に完了しております。

1. 株式譲渡の概要

①当該子会社の名称及び事業内容

名称 : 株式会社Candle
事業の内容 : メディア事業

②株式譲渡の相手先

HACK JAPANホールディングス株式会社

③株式譲渡の理由

当社は2016年10月に事業拡大の一環として、女性向けのキュレーションメディアを運営するCandleを買収しました。Candleのメディア事業で培ったメディア運営の知見やノウハウを活かし、当社の連結子会社であるEC関連メディアを運営するランク王株式会社を設立し、双方の事業を推進してまいりました。

今回の背景としては、事業の選択と集中の観点から、設立1年に満たない事業ながらも業績が急成長しているランク王株式会社に人材異動を含んだ経営資源を集中させることで、さらなる成長が望めると判断したため、HACK JAPANに株式譲渡することを決定いたしました。

④株式譲渡の時期

2020年9月30日

- ⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①譲渡損益の金額

関係会社株式売却益（特別利益） 1,418千円

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	89,872千円
資産合計	89,872千円
流動負債	10,502千円
負債合計	10,502千円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」とし、特別利益の「その他」に計上しております。

④譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

メディア事業

⑤当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	32,595千円
営業利益	618千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社の株式及び債権の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	1,112,949千円
関係会社金銭債権	5,949,544千円
関係会社株式評価損	79,999千円
貸倒引当金	854,467千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算定方法

当社グループは、30社を超える関係会社によって複数の事業を並行して展開しております。

関係会社への投資及び債権の評価については、財政状態の悪化等の状況が認められる場合、将来の回復可能性を検討し、回復が見込めないと判断される場合には、実質価額及び回収可能価額を再評価したうえで、関係会社株式の減損処理及び債権に対する貸倒引当金の計上を行います。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

当事業年度末における関係会社への投資及び債権の評価において、実質価額及び回収可能価額の算定に一定の仮定を置いております。

実質価額及び回収可能価額の算定に使用した主な仮定は、各関係会社の事業計画及び成長率であり、これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

③翌事業年度計算書類に与える影響

実質価額及び回収可能価額の算定に用いた仮定は合理的であり、当事業年度末の関係会社株式の残高は妥当であること、また債権に対しては将来の損失に備えるための十分な引当額が計上されていると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は、不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、見積りに用いた仮定に変更が生じた場合には、関係会社株式の減損処理及び債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	99,607千円
2. 債務保証等	
関係会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。	
CROOZ SHOPLIST株式会社	762,799千円
CROOZ Media Partners株式会社	571,002千円
合計	1,333,801千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	3,658,035千円
長期金銭債権	2,291,509千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	1,234,641千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	832,740千円
営業費用	104,342千円
営業取引以外の取引高（収入）	28,213千円
営業取引以外の取引高（支出）	333,651千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,835,046	75	—	1,835,121

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り75株による増加分であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	1,984 千円
有形固定資産	470 千円
投資有価証券	69,215 千円
関係会社株式	104,975 千円
貸倒引当金	261,678 千円
繰越欠損金	207,065 千円
その他	3,773 千円
繰延税金資産小計	649,163 千円
評価性引当額	△425,093 千円
繰延税金資産合計	224,070 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△31,847 千円
未収還付事業税等	△1,877 千円
新事業開拓事業者投資損失準備金	△173,788 千円
繰延税金負債合計	△207,514 千円
繰延税金資産(負債)の純額	16,555 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する事項)

1. 親会社及び主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	CROOZ SHOPLIST 株式会社	東京都品川区	120,000	ファッション通販	(所有) 直接 100.0	経営管理 役員の兼任	経営管理料(※1)	340,200	売掛金	31,185
									未収入金	703,136
							資金の回収	700,000	—	—
							利息の受取(※4)	1,975	—	—
	—	—	未払金	975,904						
	債務保証(※2)	762,799	—	—						
子会社	Dating 株式会社	東京都港区	25,000	インターネットサービス事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金(※3)	342,340
							利息の受取(※4)	1,255	—	—
子会社	Sevenwoods Investment 株式会社	東京都港区	22,500	VCファンド事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付	資金の貸付	34,950	短期貸付金	2,522,058
							利息の受取(※4)	13,343	—	—
								長期貸付金	341,016	
子会社	グラハム 株式会社	東京都文京区	25,000	求人広告代理店事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付	資金の貸付	207,000	長期貸付金	522,000
							利息の受取(※4)	1,921	—	—
子会社	Studio Z 株式会社	東京都港区	120,000	インターネットコンテンツ事業	(所有) 直接 100.0	経営管理	経営管理料(※1)	230,040	売掛金	21,087
子会社	CROOZ Media Partners 株式会社	東京都渋谷区	15,000	広告代理事業	(所有) 直接 70.0	経営管理 役員の兼任	経営管理料(※1)	108,000	売掛金	9,900
							資金の貸付	700,000	長期貸付金	400,000
							資金の回収	357,500		
							利息の受取(※4)	2,292		
債務保証(※2)	571,002									

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (※1) 経費の立替は実際発生額を精算したものであり、経営管理料は子会社に対しての経営管理に係る費用を請求したものであります。
- (※2) 銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。
- (※3) 子会社に対する貸付金に対して、342,340千円の貸倒引当金を計上しております。
- (※4) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	古瀬 祥一	当社取締役副社長	(被所有)直接 0.0	関係会社新株予約権の買取(※1)	21,785	投資有価証券	21,785

取引条件及び取引条件の決定方法等

(※1) 独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ、両者協議の上で決定したものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 676円58銭
- 2. 1株当たり当期純損失 48円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

特定子会社の株式の譲渡

連結計算書類の「連結注記表(その他の注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。